

2025 年 10 月 20 日
 メットライフ生命保険株式会社

メットライフ生命、「全国 47 都道府県大調査 2025」の結果を発表 変わる時代・揺れるお金への意識—広がる AI・マイナンバーカード

メットライフ生命保険株式会社(代表執行役 会長 社長 最高経営責任者 デルク・オステイン)は、全国 47 都道府県の 20～70 代の男女を対象とした定点調査である「全国 47 都道府県大調査 2025 ～社会情勢の変化と将来への備え～」を発表しました。

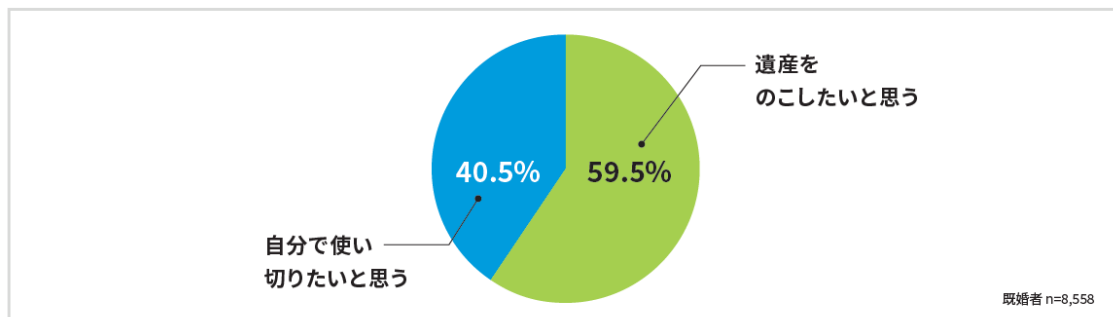
団塊の世代が後期高齢者となり、相続や介護など人生の最終段階に向けた備えが現実的な課題となっています。今回の調査では、家族と相続や介護について話し合えていない実態や、物価上昇によるお金への向き合い方に保守的な傾向が見られる一方で、キャッシュレスやマイナンバーカード、AI などデジタル技術の普及が進んでいることも明らかになりました。

<主な調査結果>

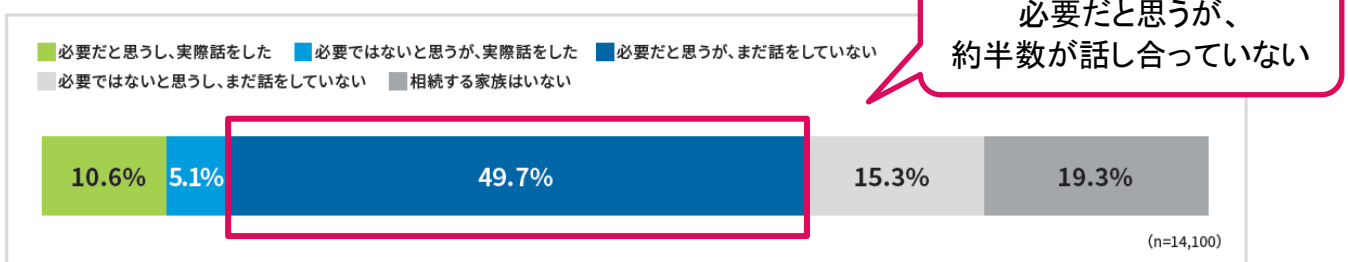
■高齢となり「遺産をのこしたい」想いはあっても、「家族と話をしていない」人が約半数

資産形成の最終段階とも言える「相続」。「遺産をのこしたい」と考える人は約 60%に上る一方で、「家族と話し合っていない」人が約半数を占め、実際の行動には至っていない現状が明らかになりました。

資産承継意向



相続に関する家族との話し合いについて



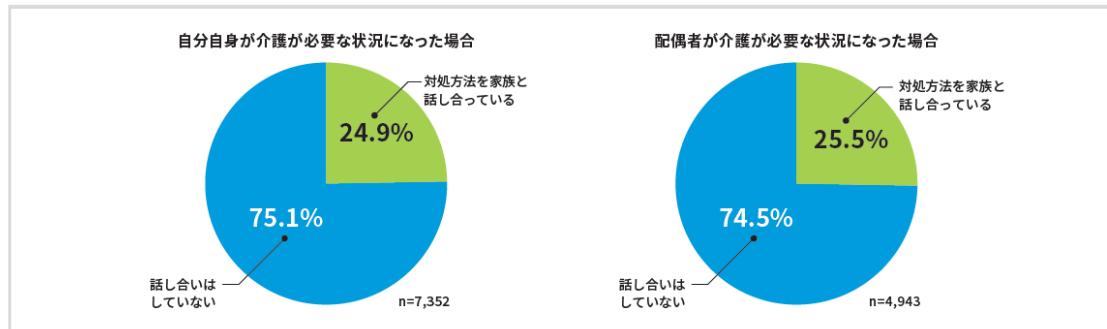
自分がなくなった後の相続について、家族と話しておくことは「必要だと思うが、まだ話をしていない」(年代別)



■高齢になっても、4人に3人が介護についての話し合いをしていない

介護が必要な状況になった場合の対処方法について、家族との話し合いはまだ不十分と言えます。

介護になった場合の対処方法についての話し合いの状況(50代～70代)

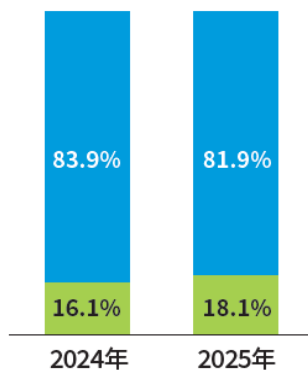


■物価上昇で資産運用意向も慎重に。「攻め」から「守り」へと変化

近年の物価上昇により、給与が上がってもその実感は乏しく、資産の保有・運用意向に関し、NISAが昨年より減少したのに対し、定期預金・貯金が増加するなど、昨今の経済情勢を背景として保守的な傾向への意識の変化が見られます。

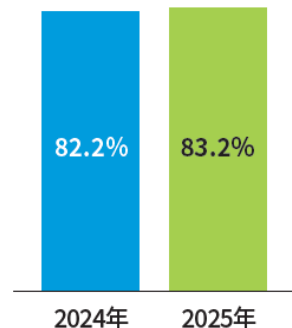
昇給(賃上げ)の実感

■ 実感していない
■ 実感している



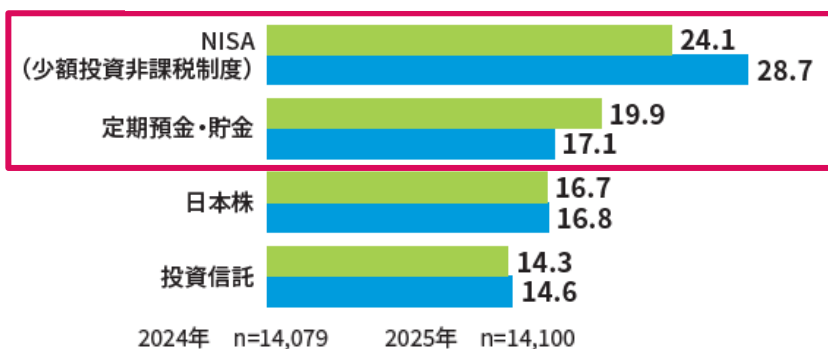
就労者 2025年 n=8,374 2024年 n=8,004

物価上昇・インフレへの不安

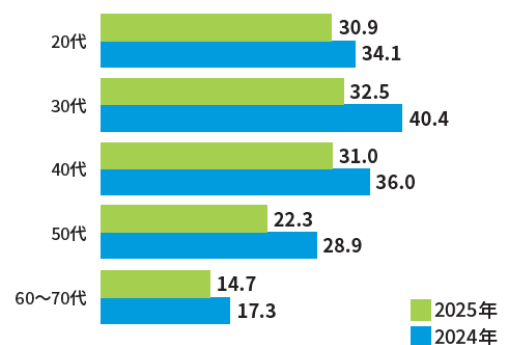


2024年 n=14,079 2025年 n=14,100

今後、保有を増やしたいもの・新しく始めたいもの

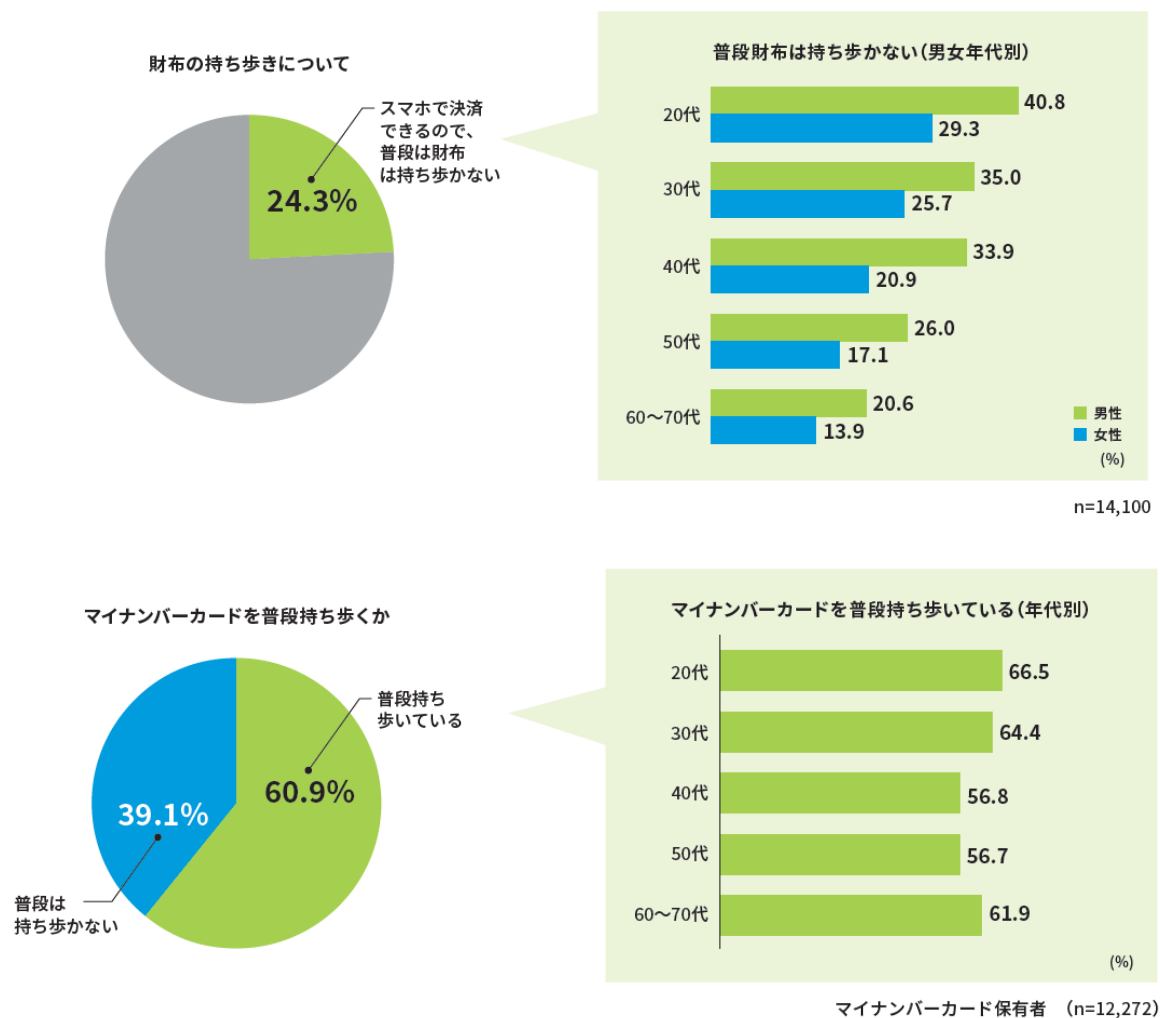


NISA 年代別(保有意向)



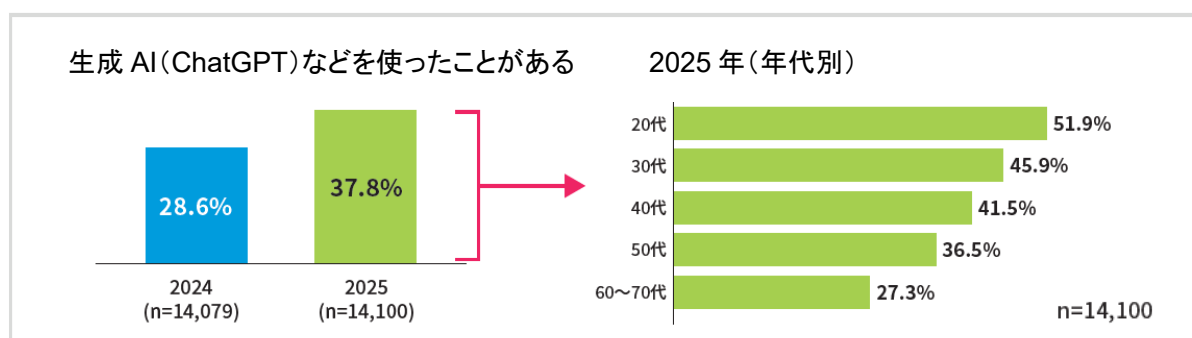
■若年層は財布を持ち歩かず、マイナンバーカードを持ち歩く

財布を持ち歩かない人は全体で約 4 人に 1 人にのぼり、特に 20 代男性では約 4 割と高い割合を示すなど、若年層ほどその傾向が強いことが明らかになりました。一方、マイナンバーカードについては、全体で約 6 割が携帯しており、20 代では約 3 人に 2 人が持ち歩いていると回答。40～50 代との意識・行動の違いが鮮明に表れる結果となりました。



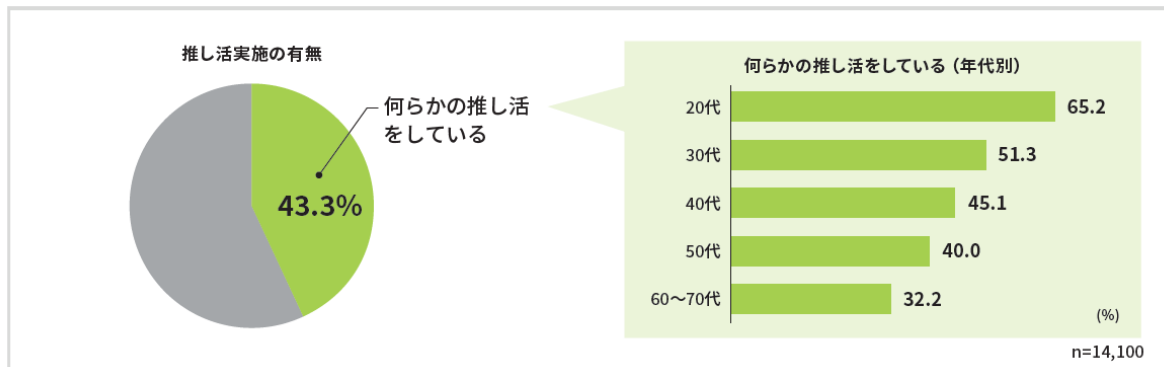
■生成 AI を使ったことがある人が、約 4 割に達する

生成 AI を使ったことがある人の割合は、前年から大きく増加。20 代では 5 割以上に達し、60～70 代の高齢者層も 4 人に 1 人が使ったことがあると答えています。



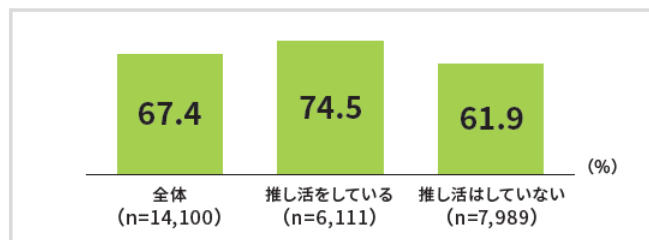
■「推し活」と資産形成マインドに共通点

全体の 4 割が応援する「推し」がいると回答。若年層ほど推し活をしている割合が高く、20 代では 65.2%が推し活をしています。



好きな対象を応援するために時間やお金を費やす主体的な行動は、金融リテラシーの向上にもつながる可能性があります。今回の調査では、推し活をしている人は、していない人に比べて資産運用に関する学習意欲が高い傾向が確認されました。

推し活実施の有無別の資産運用への学習意欲



■その他のトピックス

お金に関するトピックスを中心に、他にもさまざまな設問を用意しており、興味深い結果が出ています。

- ☐ 資産運用相談での AI への期待は、若年層ほど高め、高齢層でも 4 割
- ☐ 市場や金融の知識を得る方法として、YouTube や SNS が、テレビ・新聞など伝統メディアに匹敵
- ☐ 現在の給与に、約 7 割が満足していない
- ☐ 3 人に 2 人が、親の年収と子どもの学歴は比例すると考えている

調査結果の詳細につきましては、公式ホームページをご覧ください。
[「全国 47 都道府県大調査 2025 ～社会情勢の変化と将来への備え～」](#)

調査概要

調査対象：全国47都道府県に在住（調査実査時点）の20代～70代の男女

調査方法：インターネット調査

調査数：14,100人

調査時期：2025 年 5 月 30 日（金）～6 月 3 日（火）

全国 47 都道府県大調査について

メットライフ生命は、明るく豊かな人生のあり方や必要な行動を考える礎として、お金や健康、社会に関する意識や、消費行動や生活の傾向等を明らかにする定点調査を、2018 年から行ってきました。8 回目となる「全国 47 都道府県大調査 2025 ～社会情勢の変化と将来への備え～」では、世界的に不確実性が高い中、相場の急変や物価上昇、NISA をはじめとした投資・資産形成への関心、AI の利用などにも着目して結果をまとめました。

当社は、急速に変化し、多様化するお客さまのニーズを深く理解して商品やサービスに活かしながら、よりたしかな未来に向けて継続的な責任を果たすことを目指していきます。

以上

メットライフ生命について

メットライフ生命は日本初の外資系生命保険会社として1973年に営業を開始し、現在は世界有数の生命保険グループ会社、米国メットライフの日本法人としてお客さまに常に寄り添い、最適な保障を選ぶお手伝いをしています。多様な販売チャネルを通じて、個人・法人のお客さまに対し幅広いリスクに対応できる、革新的な商品の提供に努めています。<https://www.metlife.co.jp>